

## (4) 啓発事業への参加状況

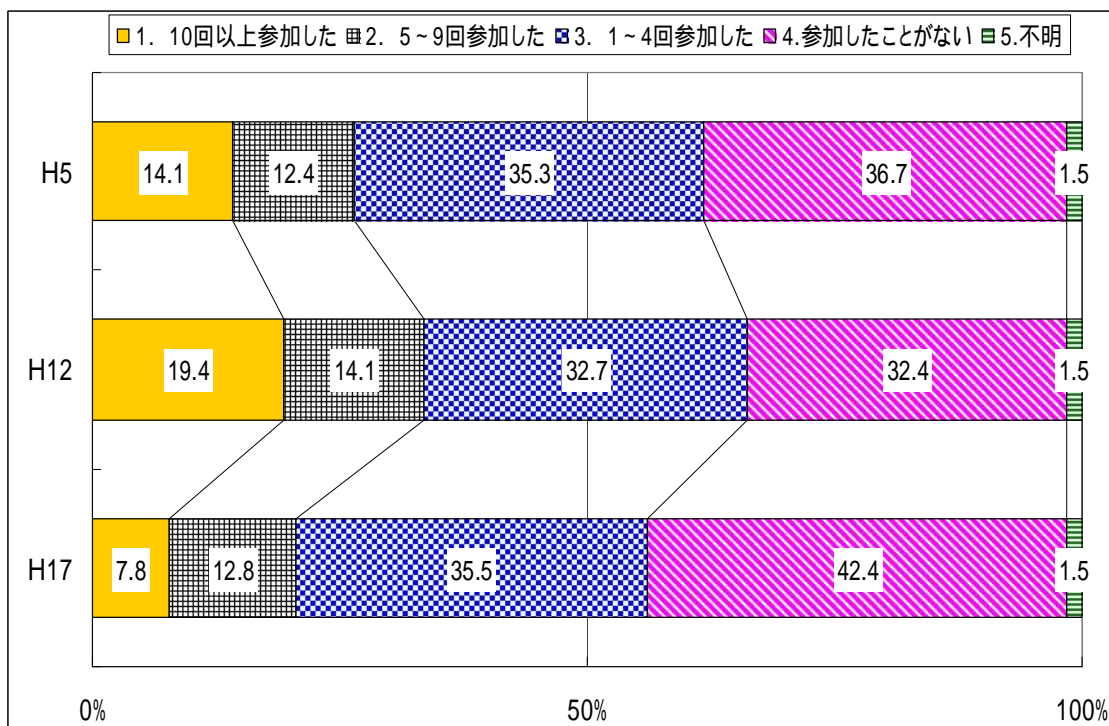
### ア 講演会・研修会への参加状況

質問 7 最近、人権意識を高め、部落差別をなくすために、いろいろな活動が県内各地で行われています。このことについてお聞きます。最近5年間に同和問題の講演会や研修会に参加されたことがありますか。

同和問題の講演会や研修会といった啓発活動への参加の状況を聞いた。

なお、前回調査まで「今までに」としていた設問を、今回調査では「最近5年間に」と変更している。

図 60: 講演会・研修会への参加状況 (%)

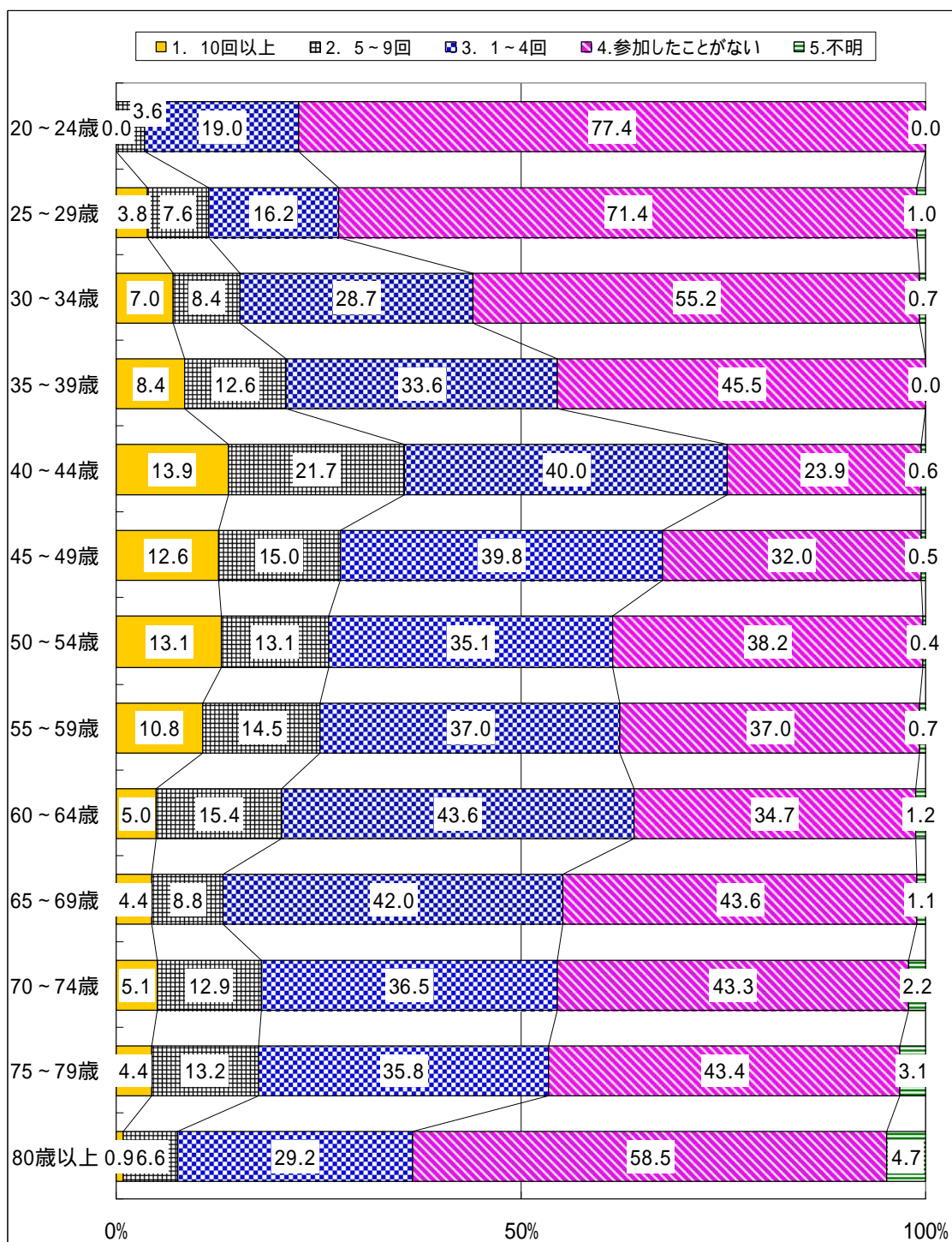


“参加したことがない”とする回答が 42.4%と最も高く、次いで、“1～4回参加”35.5%、“5～9回参加”12.8%、“10回以上参加”7.8%となっている。

市郡別にみると、“参加したことがない”とする回答は「市部」46.6%、「郡部」32.3%となっている。

また、地域別にみると、“参加したことがない”とする回答は「東部地区」36.4%、「中部地区」30.3%、「西部地区」54.7%となっており、「西部地区」は他の地区より高い割合となっている。

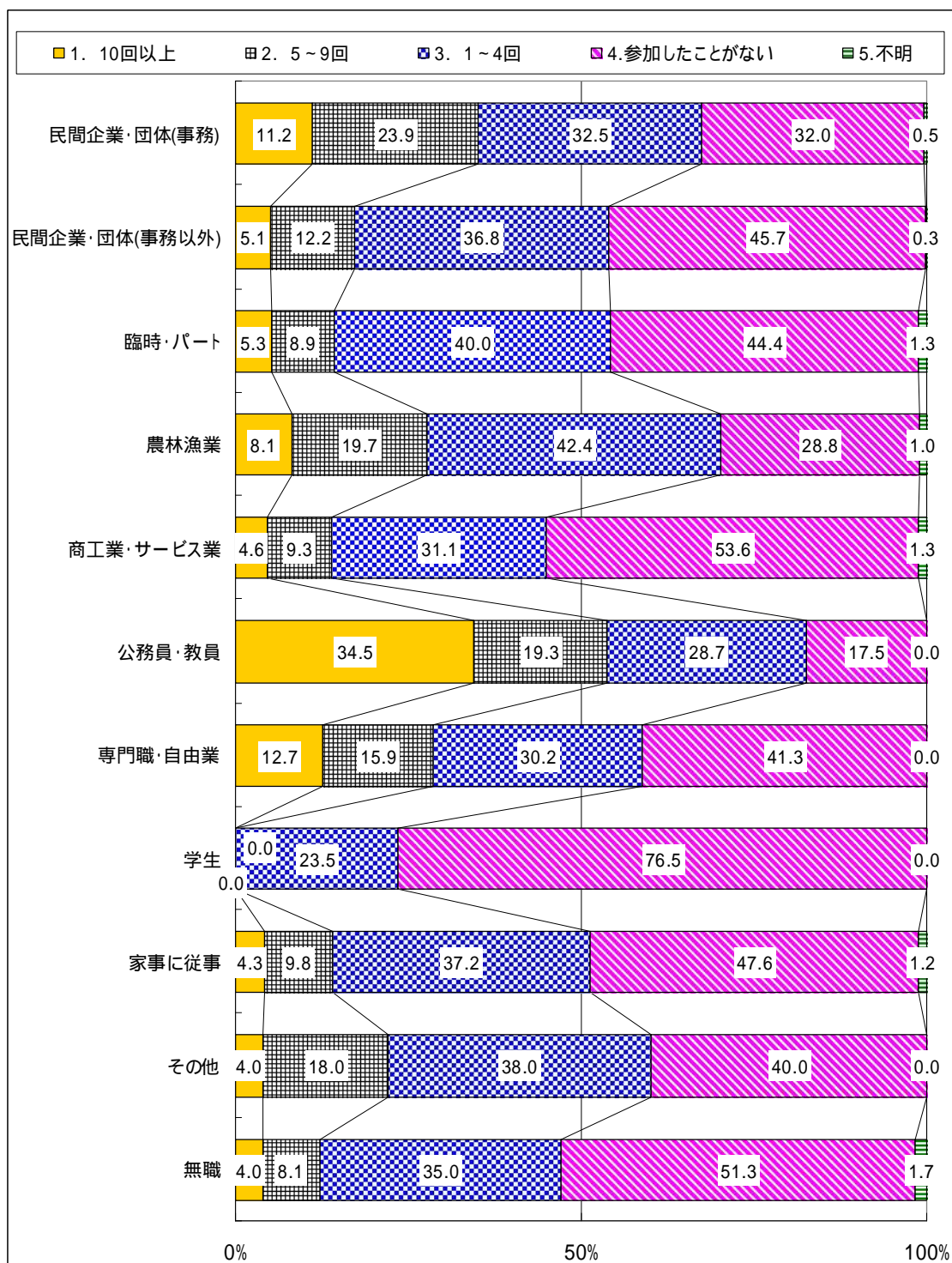
図 61:年齢階層別、講演会・研修会への参加状況(%)



年齢階層別に見ると、1回以上“参加した”とする回答は「40～64歳」で6～7割と高くなっている。

一方、“参加したことがない”とする回答は、「20～34歳」と「80歳以上」で高く、中でも「20～29歳」は、7割以上が“参加したことがない”と回答している。

図 62: 職業別、講演会・研修会への参加状況 (%)



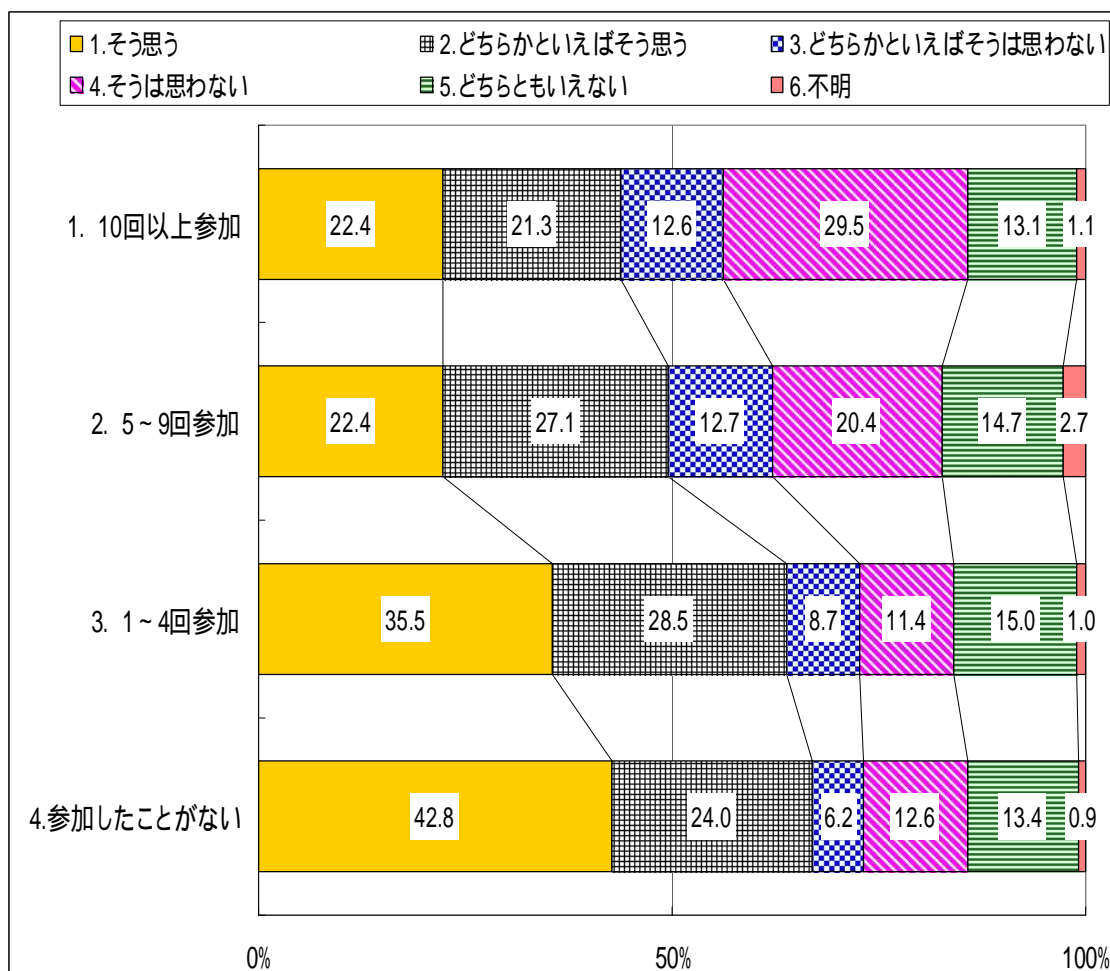
職業別にみると、1回以上「参加した」とする回答は、高い順に「公務員・教員」82.5%、「農林漁業」70.2%、「民間企業・団体(事務)」67.6%となっており、その中でも「公務員・教員」は“10回以上”が34.5%と他の職業より割合が高くなっている。

“参加したことがない”とする回答は、「学生」76.5%、「商工業・サービス業」53.6%、「無職」51.3%で高くなっている。

図 63: 「講演会・研修会への参加状況」と「他人への人権侵害意識」との関連 (%)

【他人の人権侵害をしたことがない】

【講演会・研修会への参加状況】



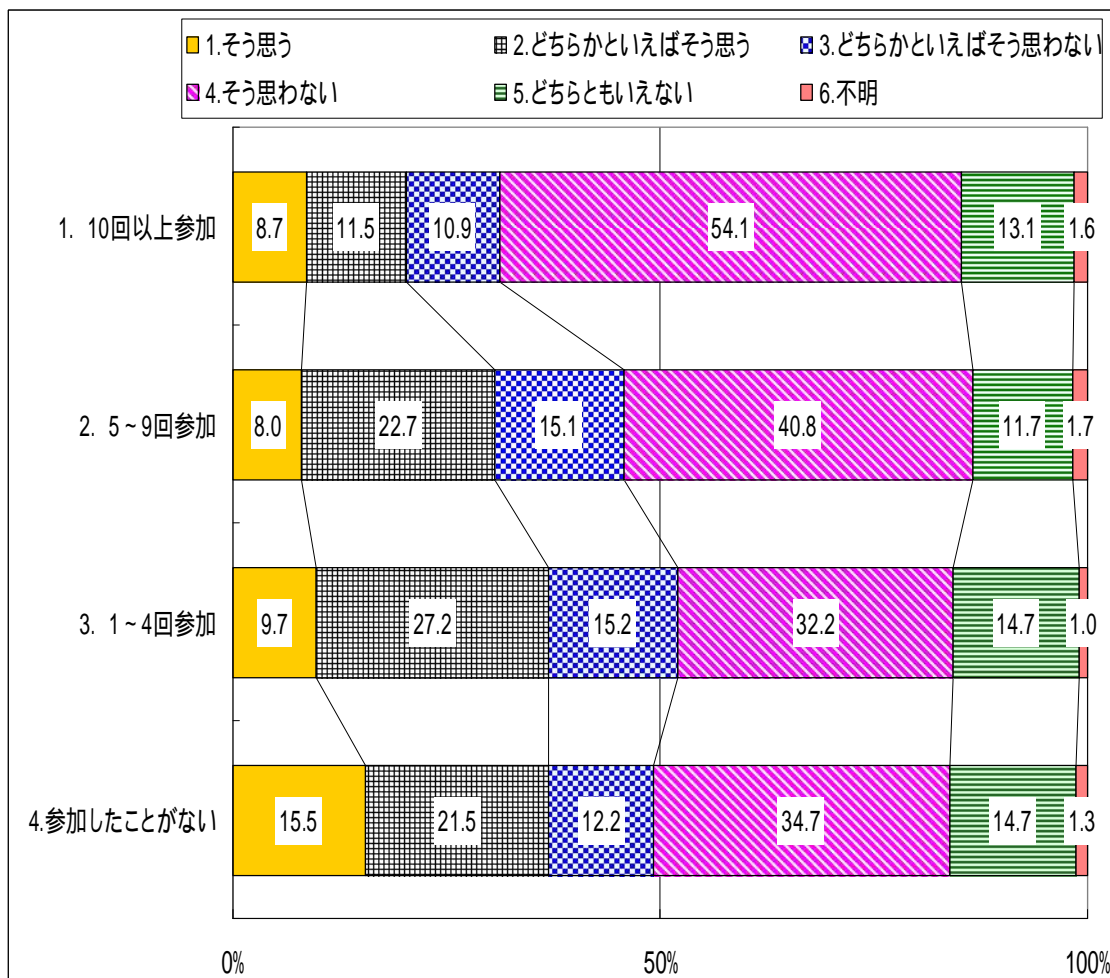
「講演会・研修会への参加状況」(質問7)と「他人の人権侵害意識」(質問2)との関係を見ると、講演会等への参加回数が多い者ほど「他人の人権を侵害したことがない」について、“どちらかといえばそう思わない”と“そうは思わない”を合わせた「否定的」回答が増加している。

特に、“10回以上参加”した者の「否定的」回答 42.1%は、“参加したことがない”者の「否定的」回答 18.8%を 23.3.ポイント上回っている。

図 64: 「講演会・研修会への参加状況」と「子どもの結婚相手の身元調査」との関連 (%)

【子どもの結婚相手の身元調査を行うことはやむを得ない】

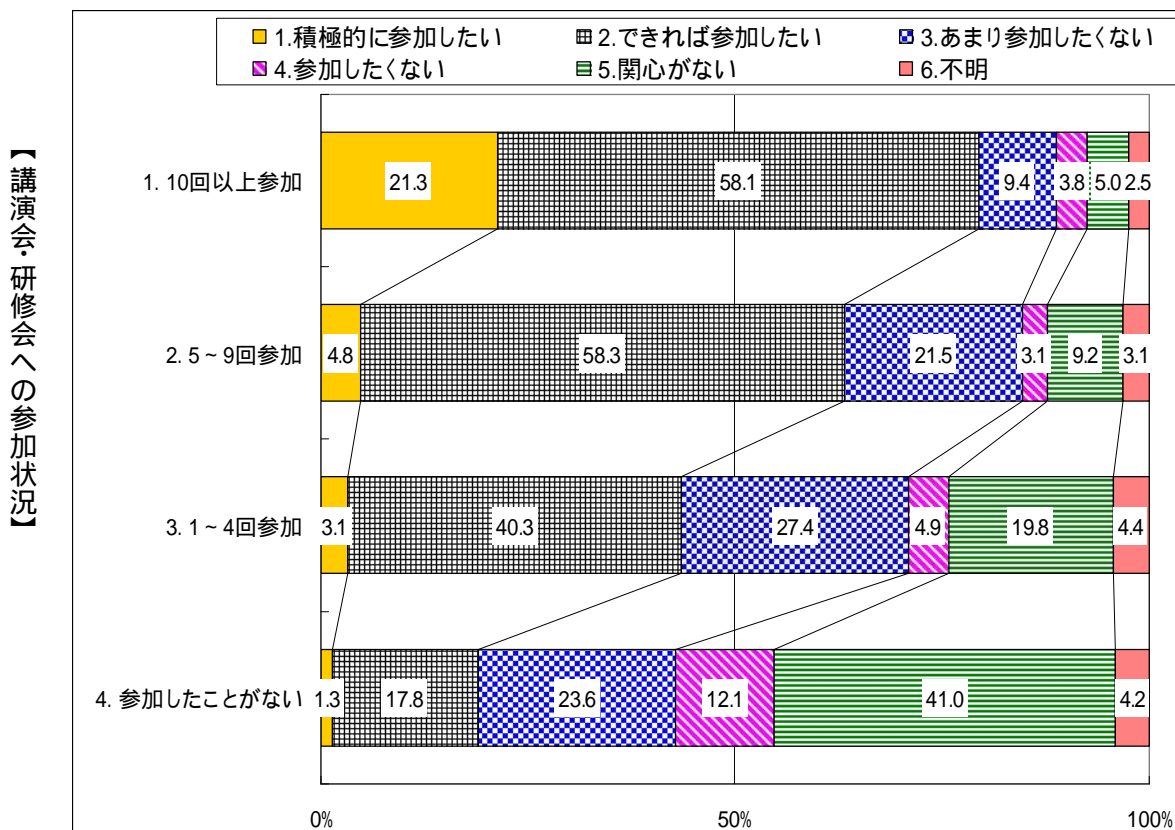
【講演会・研修会への参加状況】



「講演会・研修会への参加状況」(質問7)と「子どもの結婚相手の身元調査」(質問4-1)との関係を見ると、講演会等の参加回数が多い人ほど、「身元調査」について「否定的」回答が増加している。“参加したことがない”と回答した者が「否定的」回答46.9%、「肯定的」回答37.0%であるのに対し、“10回以上参加”と回答した者は「否定的」回答65.0%、「肯定的」回答20.2%となっている。

図 65: 「講演会・研修会への参加状況」と「部落差別解消への意欲」との関連 (%)

【部落差別をなくすための催し物などに参加したい】



「講演会・研修会への参加状況」(質問7)と「部落差別解消への意欲」(質問5 - 3)との関係をみると、講演会等への参加回数が多い者ほど、「肯定的」回答の割合が高くなっている。特に、“10回以上参加”した者の「肯定的」回答は79.4%となっている。

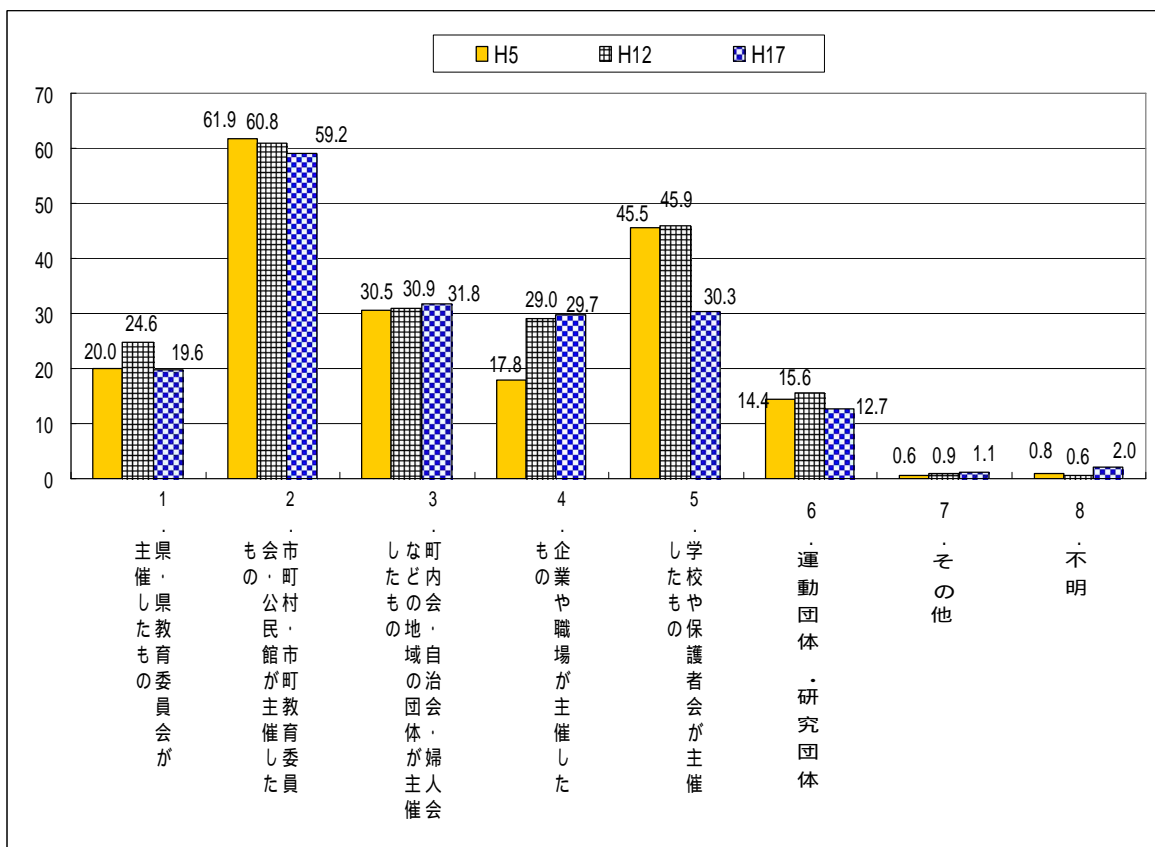
一方、“参加したことがない”と回答した者では「肯定的」回答19.1%、「否定的」回答35.7%、「関心がない」41.0%となっている。

## イ 講演会・研修会の主催者別参加状況

質問 7-1 あなたが参加された講演会・研修会を主催していたのはどこですか。あてはまるものすべてに をつけてください。

質問 7 において、講演会・研修会に参加したことがあると回答した者(1,310 人)に、主催者はどこか聞いた (複数回答)。

図 66:主催者別参加状況 (%)



“市町村・市町村教育委員会・公民館が主催したもの”とする回答が 59.2%と最も高く、次いで“町内会・自治会・婦人会などの地域の団体が主催したもの”31.8%、“学校や保護者会が主催したもの”30.3%となっている。

市郡別にみると、「郡部」では“市町村・市町村教育委員会・公民館”とする回答 72.1%に対して、「市部」では 52.4%となっている。

地域別にみると、「中部地区」における“市町村・市町村教育委員会・公民館”との回答が 71.2%で、「西部地区」60.9%、「東部地区」49.9%と比較して高くなっている。

男女別にみると、「男性」では“企業や職場が主催したもの”36.4%（「女性」24.3%），“運動団体・研究団体（同和教育推進協議会など）が主催したもの”17.0%（「女性」9.2%）とする回答が高くなっているのに対し、「女性」では“学校や保護者会が主催したもの”とする回答 39.2%（「男性」19.9%）が高くなっている。

図 67: 年齢階層別、主催者別参加状況 (%)

年齢階層 \ 会の主催	1位	2位	3位	4位	5位
1.20～24歳	企業・職場 52.6	学校・保護者会 36.8	県・教育委員会 21.1	市町村・市町村教育委員会・公民館 21.1	町内会・自治会・婦人会 5.3
2.25～29歳	" 62.1	市町村・市町村教育委員会・公民館 55.2	運動団体・研修団体 27.6	県・教育委員会 24.1	学校・保護者会 20.7
3.30～34歳	学校・保護者会 46.0	" 44.4	企業・職場 44.4	運動団体・研修団体 15.9	町内会・自治会・婦人会 14.3
4.35～39歳	" 61.5	" 43.6	" 37.2	県・教育委員会 23.1	" 16.7
5.40～44歳	" 66.2	" 44.1	" 35.3	町内会・自治会・婦人会 25.7	県・教育委員会 25.0
6.45～49歳	" 61.9	" 54.0	" 38.1	" 26.6	" 25.9
7.50～54歳	市町村・市町村教育委員会・公民館 60.4	企業・職場 40.9	町内会・自治会・婦人会 37.7	学校・保護者会 34.4	" 26.6
8.55～59歳	" 61.1	町内会・自治会・婦人会 38.9	企業・職場 35.1	県・教育委員会 20.0	学校・保護者会 15.1
9.60～64歳	" 65.7	" 34.9	" 23.5	" 17.5	" 11.4
10.65～69歳	" 70.0	" 36.0	" 16.0	運動団体・研修団体 12.0	県・教育委員会 10.0
11.70～74歳	" 72.2	" 48.5	運動団体・研修団体 18.6	県・教育委員会 14.4	学校・保護者会 9.3
12.75～79歳	" 70.6	" 32.9	" 11.8	" 8.2	" 7.1
13.80以上歳	" 76.9	" 25.6	" 12.8	" 7.7	" 2.6

年齢階層別にみると、「20～29歳」では“企業・職場”、「30～49歳」では“学校・保護者会”、「50歳以上」で“市町村・市町村教育委員会・公民館”とする回答が最も高くなっている。



図 68: 職業別、主催者別参加状況 (%)

職業 \ 会の主催	1位	2位	3位	4位	5位
1.民間企業・団体(事務)	企業・職場 57.1	市町村・市町村 教育委員会・公民館 48.9	学校・保護者会 28.6	県・教育委員会 23.3	町内会・自治 会・婦人会 21.8
2.民間企業・団体(事務以外)	〃 48.8	〃 43.2	〃 29.6	町内会・自治 会・婦人会 27.7	県・教育委員会 14.1
3.臨時・パート	市町村・市町 村教育委員 会・公民館 50.0	学校・保護者会 48.4	町内会・自治 会・婦人会 26.2	企業・職場 24.6	〃 17.2
4.農林漁業	〃 74.1	町内会・自治 会・婦人会 39.6	運動団体・研修 団体 14.4	学校・保護者会 12.9	〃 8.6
5.商工業・サービス業	〃 54.4	〃 38.2	学校・保護者会 33.8	県・教育委員会 13.2	企業・職場 11.8
6.公務員・教員	〃 76.6	県・教育委員会 56.7	企業・職場 50.4	学校・保護者会 49.6	町内会・自治 会・婦人会 37.6
7.専門職・自由業	学校・保護者 会 48.6	市町村・市町 村教育委員 会・公民館 45.9	〃 32.4	県・教育委員会 27.0	〃 24.3
8.学生	〃 75.0	県・教育委員会 25.0	市町村・市町 村教育委員 会・公民館 25.0		
9.家事に従事	市町村・市町 村教育委員 会・公民館 59.5	学校・保護者会 35.7	町内会・自治 会・婦人会 30.4	企業・職場 14.3	県・教育委員会 11.3
10.その他	〃 63.3	町内会・自治 会・婦人会 43.3	運動団体・研修 団体 20.0	〃 16.7	学校・保護者会 13.3
11.無職	〃 68.0	〃 35.6	企業・職場 18.0	県・教育委員会 14.9	〃 13.5

職業別にみると、「市町村・市町村教育委員会・公民館」を1位とした回答が最も多く、「公務員・教員」76.6%、「農林漁業」74.1%、「無職」68.0%などで高くなっている。

“学校や保護者”とする回答は、「学生」75.0%、「専門職・自由業」48.6%と高くなっている。

“町内会・自治会・婦人会などの地域の団体が主催したもの”については、「その他」43.3%、「農林漁業」39.6%、「商工業・サービス業」38.2%で比較的高くなっている。

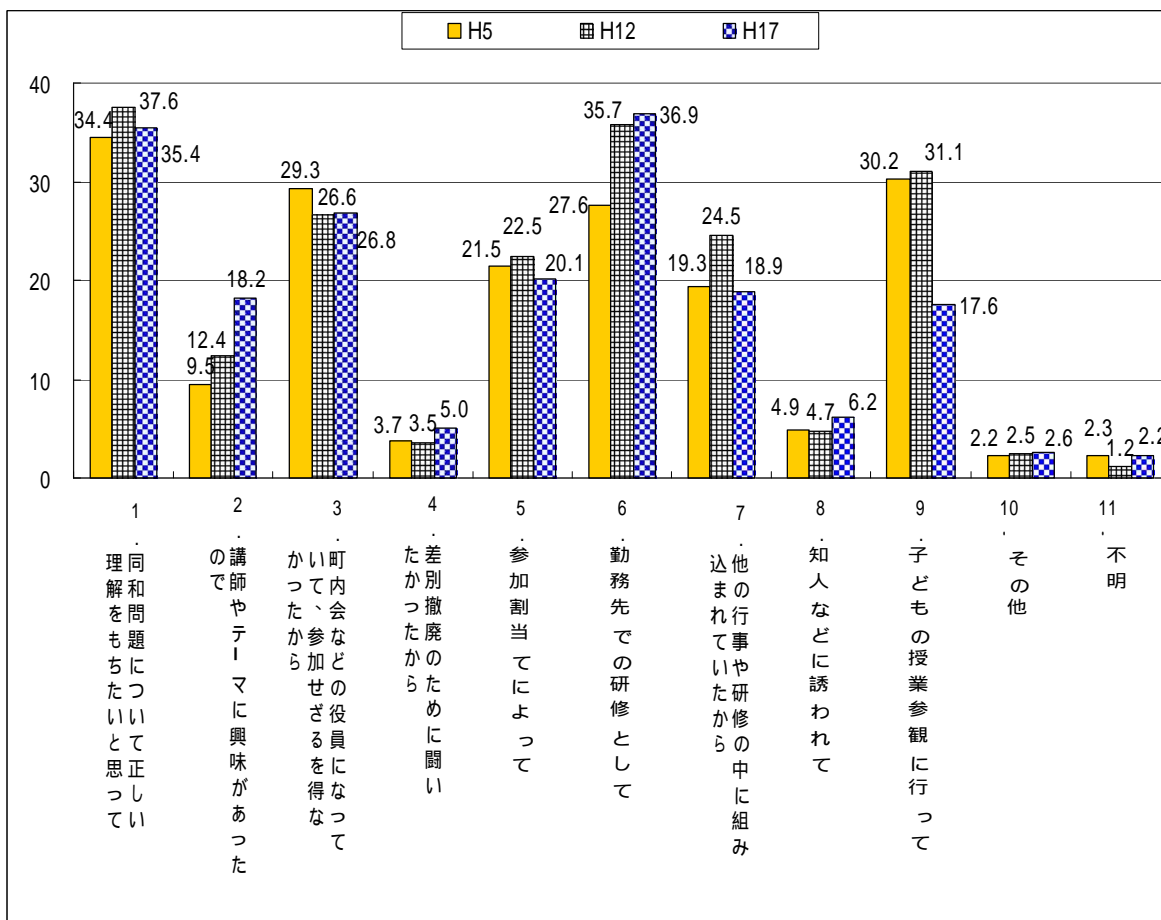
“企業や職場が主催したもの”を「民間企業・団体」における従業員規模別にみると、「従業員30人以上」は58.9%と「従業員29人以下」40.8%より18.1ポイント高くなっている。

## ウ 講演会・研修会への参加の理由

質問 7-2 あなたが同和問題の講演会・研修会などに参加したのは、どういうことからでしょうか。あてはまるものすべてに をつけてください。

質問 7 において、“講演会・研修会に参加したことがある”と回答した者に、その参加理由を聞いた（複数回答）。

図 69: 参加の理由 (%)



“勤務先での研修として”とする回答が 36.9%と最も高く、次いで“同和問題について正しい理解をもちたいと思って”35.4%、“町内会などの役員になっていて、参加せざるを得なかったから”26.8%となっている。

前回調査と比較すると、“講師やテーマに興味があったので”が 5.8 ポイント増加しているのに対し、“他の行事・研修に組み込まれていたから”が 5.6 ポイント、“子どもの授業参観に行つて”が 13.5 ポイント減少している。

男女別にみると、「男性」では“勤務先の研修として”とする回答が 43.7%と最も高く、次いで“同和問題について正しい理解を持ちたいと思って”とする回答 37.0%となっている。

一方、「女性」では“同和問題について正しい理解を持ちたいと思って”とする回答が 34.2%と最も高く、次いで“勤務先の研修として”とする回答 31.8%となっている。

図 70: 年齢階層別、参加の理由 (%)

参加理由 年齢階層	1位	2位	3位	4位	5位
1.20～24歳	勤務先の研修として 68.4	他の行事や研修 の中に組み込ま れていたから 68.4	同和問題につい て正しい理解をも ちたい 10.5	参加割当によっ て 10.5	知人などに誘われ て 10.5
2.25～29歳	" 82.8	同和問題につい て正しい理解をも ちたい 24.1	講師やテーマに 興味があったので 20.7	" 17.2	他の行事や研修 の中に組み込ま れていたから 10.3
3.30～34歳	" 63.5	" 28.6	参加割当によっ て 23.8	他の行事や研修 の中に組み込ま れていたから 23.8	子どもの授業参観 に行つて 20.6
4.35～39歳	" 43.6	子どもの授業参観 に行つて 43.6	同和問題につい て正しい理解をも ちたい 26.9	" 21.8	役員になってい て、参加せざるを 得なかった 20.5
5.40～44歳	子どもの授業参 観に行つて 47.1	勤務先の研修とし て 39.7	" 37.5	講師やテーマに 興味があったので 27.9	" 23.5
6.45～49歳	勤務先の研修とし て 42.4	同和問題につい て正しい理解をも ちたい 36.0	子どもの授業参観 に行つて 35.3	役員になってい て、参加せざるを 得なかった 26.6	参加割当によっ て 25.9
7.50～54歳	" 51.3	" 36.4	役員になってい て、参加せざるを 得なかった 30.5	講師やテーマに 興味があったので 26.0	" 22.7
8.55～59歳	" 47.6	" 33.5	" 29.7	他の行事や研修 の中に組み込ま れていたから 21.6	" 17.3
9.60～64歳	役員になってい て、参加せざる を得なかった 35.5	勤務先の研修とし て 34.3	同和問題につい て正しい理解をも ちたい 31.3	参加割当によっ て 27.1	他の行事や研修 の中に組み込ま れていたから 19.3
10.65～69歳	同和問題につい て正しい理解をも ちたい 43.0	役員になってい て、参加せざるを 得なかった 22.0	参加割当によっ て 19.0	勤務先の研修とし て 16.0	" 12.0
11.70～74歳	" 39.2	" 37.1	講師やテーマに 興味があったので 20.6	参加割当によっ て 20.6	" 20.6
12.75～79歳	" 47.1	" 29.4	" 14.1	" 11.8	" 9.4
13.80以上歳	" 46.2	" 17.9	他の行事や研修 の中に組み込ま れていたから 17.9	" 12.8	知人などに誘われ て 10.3

年齢階層別にみると、「25～34歳」、「45～59歳」では“勤務先の研修として”と“同和問題について正しい理解を持ちたい”とする回答の割合が高くなっている。「35～44歳」では“子どもの授業参観に行つて”と“勤務先の研修として”とする回答が高くなっている。「65歳以上」では“同和問題について正しい理解を持ちたい”とする回答の割合が高くなっている。

図 71: 職業別、参加の理由 (%)

職業	参加理由	1位	2位	3位	4位	5位
1.民間企業・団体(事務)	勤務先の研修として	66.9	同和問題について正しい理解をもちたい 28.6	役員になっていて、参加せざるを得なかった 21.8	参加割当によって 18.8	子どもの授業参観に行つて 18.0
2.民間企業・団体(事務以外)	"	54.5	" 27.2	" 23.9	" 17.8	" 17.4
3.臨時・パート	同和問題について正しい理解をもちたい	33.6	勤務先の研修として 32.0	子どもの授業参観に行つて 27.9	役員になっていて、参加せざるを得なかった 25.4	他の行事や研修の中に組み込まれていたので 22.1
4.農林漁業	"	42.4	役員になっていて、参加せざるを得なかった 34.5	参加割当によって 26.6	他の行事や研修の中に組み込まれていたので 18.0	講師やテーマに興味があったので 15.8
5.商工業・サービス業	役員になっていて、参加せざるを得なかった	36.8	同和問題について正しい理解をもちたい 29.4	子どもの授業参観に行つて 23.5	参加割当によって 20.6	" 17.6
6.公務員・教員	勤務先の研修として	80.9	" 58.2	講師やテーマに興味があったので 33.3	" 29.8	他の行事や研修の中に組み込まれていたので 20.6
7.専門職・自由業	"	48.6	" 40.5	子どもの授業参観に行つて 37.8	講師やテーマに興味があったので 32.4	役員になっていて、参加せざるを得なかった 24.3
8.学生	参加割当によって	25.0	勤務先の研修として 25.0	他の行事や研修の中に組み込まれていたので 25.0	知人などに誘われて 25.0	
9.家事に従事	同和問題について正しい理解をもちたい	33.9	役員になっていて、参加せざるを得なかった 31.0	子どもの授業参観に行つて 25.0	他の行事や研修の中に組み込まれていたので 23.8	参加割当によって 20.2
10.その他	他の行事や研修の中に組み込まれていたので	36.7	" 33.3	同和問題について正しい理解をもちたい 23.3	参加割当によって 20.0	勤務先の研修として 20.0
11.無職	同和問題について正しい理解をもちたい	35.1	" 30.2	参加割当によって 18.9	勤務先の研修として 17.6	講師やテーマに興味があったので 15.3

職業別にみると、どの職業とも“同和問題について正しい理解を持ちたいと思って”との回答が高位となっている。「民間企業・団体(事務)」、「民間企業・団体(事務以外)」、「公務員・教員」、「専門職・自由業」では“勤務先での研修として”が、「農林漁業」「商工業・サービス業」「家事に従事」、「その他」、「無職」では“町内会などの役員になっていて参加せざるを得なかった”とする回答が高くなっている。

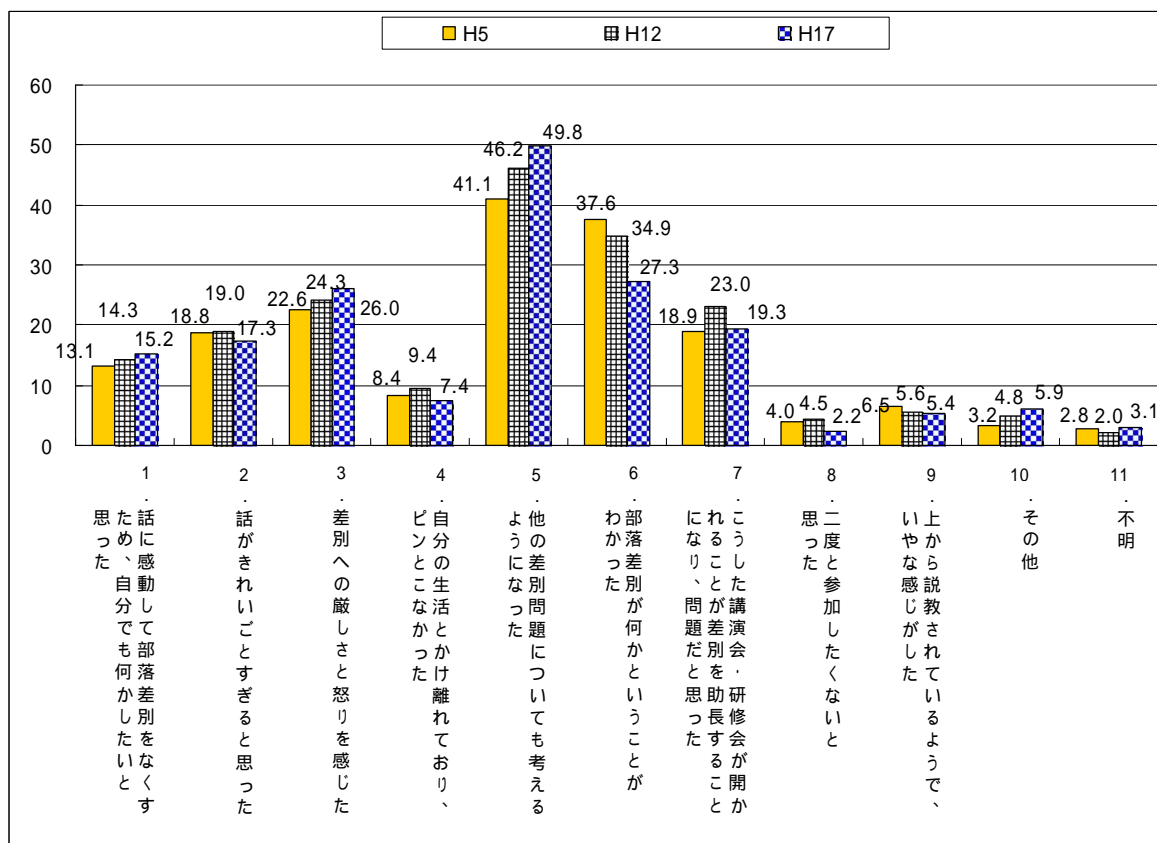
“勤務先での研修として”を「民間企業・団体」における従業員規模別にみると、「従業員 30 人以上」は 65.4%と「従業員 29 人以下」49.5%より 15.9 ポイント高くなっている。

## エ 講演会・研修会への参加の感想

質問 7-3 同和問題の講演会・研修会に参加されて、あなたはどのような感想を持ちましたか。あてはまるものすべてに をつけてください。

質問 7 において、“講演会・研修会に参加したことがある”と回答した者(1,310 名)に、参加した時の感想を聞いた(複数回答)。

図 72: 参加の感想(%)



“他の差別問題についても考えるようになった”とする回答が 49.8%と最も高く、次いで“部落差別が何かということがわかった”27.3%、“差別への厳しさと怒りを感じた”が 26.0%となっている。第3位までが講演会・研修会を同和問題の啓発において肯定的に捉えた回答となっている。

第4位は“こうした講演会・研修会が開かれることが差別を助長することになり、問題だと思った”19.3%とする否定的に捉えた回答となっている。

なお、“話に感動して部落差別をなくすため、自分でも何かしたいと思った”、“差別への厳しさと怒りを感じた”、“他の差別問題についても考えるようになった”とする回答は調査年ごとに増加しているが、“部落差別は何かということがわかった”とする回答は逆に減少している。

また、“他の差別問題についても考えるようになった”とする回答について地域別にみると、「中部地区」57.3%、「東部地区」49.2%、「西部地区」46.1%となっている。

図 73: 年齢階層別、参加の感想 (%)

感想 年齢階層	1位	2位	3位	4位	5位
1.20～24歳	部落差別が何かということがわかった 57.9	他の差別問題についても考えるようになった 36.8	差別への厳しさと怒りを感じた 21.1	話に感動して部落差別をなくすため自分でも何かしたいと思った 10.5	その他 10.5
2.25～29歳	他の差別問題についても考えるようになった 55.2	差別への厳しさと怒りを感じた 31.0	話に感動して部落差別をなくすため自分でも何かしたいと思った 20.7	話がきれいごとすぎると思った 20.7	部落差別が何かということがわかった 17.2
3.30～34歳	" 49.2	" 39.7	部落差別が何かということがわかった 27.0	話に感動して部落差別をなくすため自分でも何かしたいと思った 22.2	話がきれいごとすぎると思った 11.1
4.35～39歳	" 44.9	" 32.1	こうした講演会・研修会が開かれることが差別を助長することになり、問題だと思った 21.8	" 15.4	" 14.1
5.40～44歳	" 47.8	" 37.5	部落差別が何かということがわかった 28.7	" 18.4	" 15.4
6.45～49歳	" 61.2	" 36.0	" 29.5	" 21.6	こうした講演会・研修会が開かれることが差別を助長することになり、問題だと思った 17.3
7.50～54歳	" 55.8	部落差別が何かということがわかった 27.3	差別への厳しさと怒りを感じた 24.7	話がきれいごとすぎると思った 20.1	" 17.5
8.55～59歳	" 61.1	" 28.1	こうした講演会・研修会が開かれることが差別を助長することになり、問題だと思った 21.6	" 20.5	差別への厳しさと怒りを感じた 20.0
9.60～64歳	" 45.8	" 28.3	" 24.1	差別への厳しさと怒りを感じた 23.5	話がきれいごとすぎると思った 22.3
10.65～69歳	" 39.0	" 32.0	" 26.0	" 21.0	" 17.0
11.70～74歳	" 48.5	" 30.9	" 25.8	話がきれいごとすぎると思った 21.6	話に感動して部落差別をなくすため自分でも何かしたいと思った 18.6
12.75～79歳	" 37.6	こうした講演会・研修会が開かれることが差別を助長することになり、問題だと思った 25.9	話がきれいごとすぎると思った 16.5	差別への厳しさと怒りを感じた 15.3	部落差別が何かということがわかった 14.1
13.80以上歳	部落差別が何かということがわかった 33.3	他の差別問題についても考えるようになった 25.6	差別への厳しさと怒りを感じた 17.9	こうした講演会・研修会が開かれることが差別を助長することになり、問題だと思った 17.9	話がきれいごとすぎると思った 12.8

年齢階層別にみると、ほとんどの年齢階層で“他の差別問題についても考えるようになった”とする回答が最も高くなっている。次いで高い回答となっているのは、「25～49歳」では“差別への厳しさと怒りを感じた”とする回答、「50～74歳」では“部落差別が何かということがわかった”とする回答となっている。一方、「55～79歳」では“こうした講演会・研修会が開かれることが差別を助長することになり、問題だと思った”とする回答が比較的高くなっている。

図 74: 職業別、参加の感想 (%)

職業	感想	1位	2位	3位	4位	5位				
1.民間企業・団体(事務)	他の差別問題についても考えるようになった	51.9	差別への厳しさと怒りを感じた	22.6	話がきれいごとすぎると思った	20.3	部落差別が何かということがわかった	18.0	こうした講演会・研修会が開かれることが差別を助長することになり、問題だと思った	17.3
2.民間企業・団体(事務以外)	"	48.4	部落差別が何かということがわかった	27.7	こうした講演会・研修会が開かれることが差別を助長することになり、問題だと思った	23.9	差別への厳しさと怒りを感じた	22.1	話がきれいごとすぎると思った	17.4
3.臨時・パート	"	56.6	"	30.3	差別への厳しさと怒りを感じた	25.4	こうした講演会・研修会が開かれることが差別を助長することになり、問題だと思った	19.7	"	18.9
4.農林漁業	"	52.5	"	26.6	話がきれいごとすぎると思った	20.1	差別への厳しさと怒りを感じた	19.4	こうした講演会・研修会が開かれることが差別を助長することになり、問題だと思った	17.3
5.商工業・サービス業	"	41.2	こうした講演会・研修会が開かれることが差別を助長することになり、問題だと思った	32.4	差別への厳しさと怒りを感じた	30.9	部落差別が何かということがわかった	29.4	話に感動して部落差別をなくすため自分でも何かしたいと思った	17.6
6.公務員・教員	"	65.2	差別への厳しさと怒りを感じた	48.9	話に感動して部落差別をなくすため自分でも何かしたいと思った	36.9	"	34.0	話がきれいごとすぎると思った	12.8
7.専門職・自由業	"	54.1	"	37.8	話がきれいごとすぎると思った	29.7	"	27.0	こうした講演会・研修会が開かれることが差別を助長することになり、問題だと思った	21.6
8.学生	部落差別が何かということがわかった	50.0	話に感動して部落差別をなくすため自分でも何かしたいと思った	25.0	他の差別問題についても考えるようになった	25.0				
9.家事に従事	他の差別問題についても考えるようになった	51.2	部落差別が何かということがわかった	28.0	差別への厳しさと怒りを感じた	26.8	こうした講演会・研修会が開かれることが差別を助長することになり、問題だと思った	13.7	話に感動して部落差別をなくすため自分でも何かしたいと思った	12.5
10.その他	こうした講演会・研修会が開かれることが差別を助長することになり、問題だと思った	30.0	話がきれいごとすぎると思った	26.7	部落差別が何かということがわかった	23.3	差別への厳しさと怒りを感じた	20.0	他の差別問題についても考えるようになった	20.0
11.無職	他の差別問題についても考えるようになった	41.9	部落差別が何かということがわかった	26.1	こうした講演会・研修会が開かれることが差別を助長することになり、問題だと思った	24.8	"	20.3	話がきれいごとすぎると思った	18.9

職業別にみると、「学生」、「その他」を除いた職業で“他の差別問題についても考えるようになった”とする回答が最も高くなっている。

「民間企業・団体(事務)」、「公務員・教員」、「専門職・自由業」では、“差別への怒りを感じた”とする回答が2番目に多くなっている。

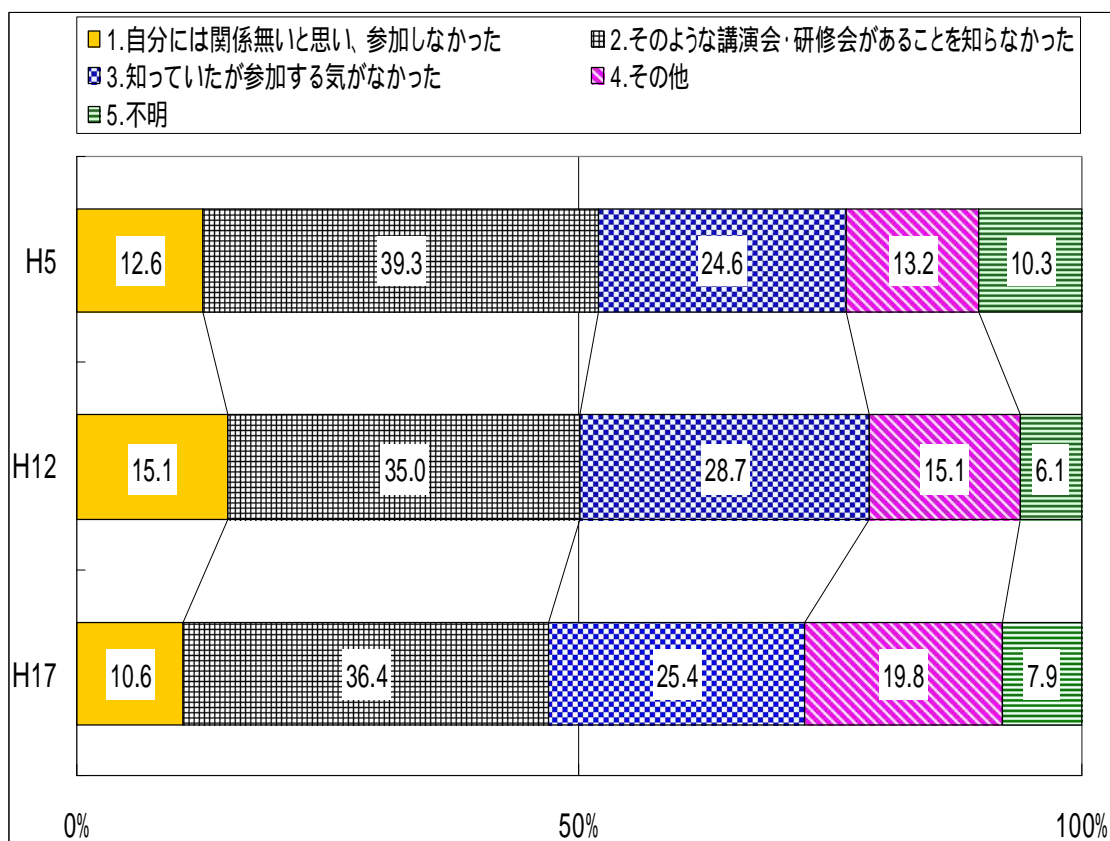
“こうした講演会・研修会が開かれることが差別を助長することになり、問題だと思った”との否定的に捉えた回答は、「商工業・サービス業」32.4%、「その他」30.0%、「無職」24.8%、「民間企業・団体(事務以外)」23.9%で比較的高くなっている。

## オ 講演会・研修会へ参加しなかった理由

質問 7-4 同和問題の講演会・研修会に参加されなかったのはなぜですか。あてはまるもの一つにをつけてください。

質問 7 において、講演会・研修会に“参加したことがない”と回答した者(990 人)に、不参加の理由を聞いた。

図 75: 参加しなかった理由(%)



“そのような講演会・研修会があることを知らなかった”とする回答が 36.4%と最も高く、次いで“知っていたが参加する気がなかった”25.4%、“その他”19.8%となっている。

前回調査と比較すると、“知らなかった”は 1.4 ポイント増加しているが、“参加する気がなかった”、“自分には関係無いと思い、参加しなかった”が合わせて 7.8 ポイント減少している。

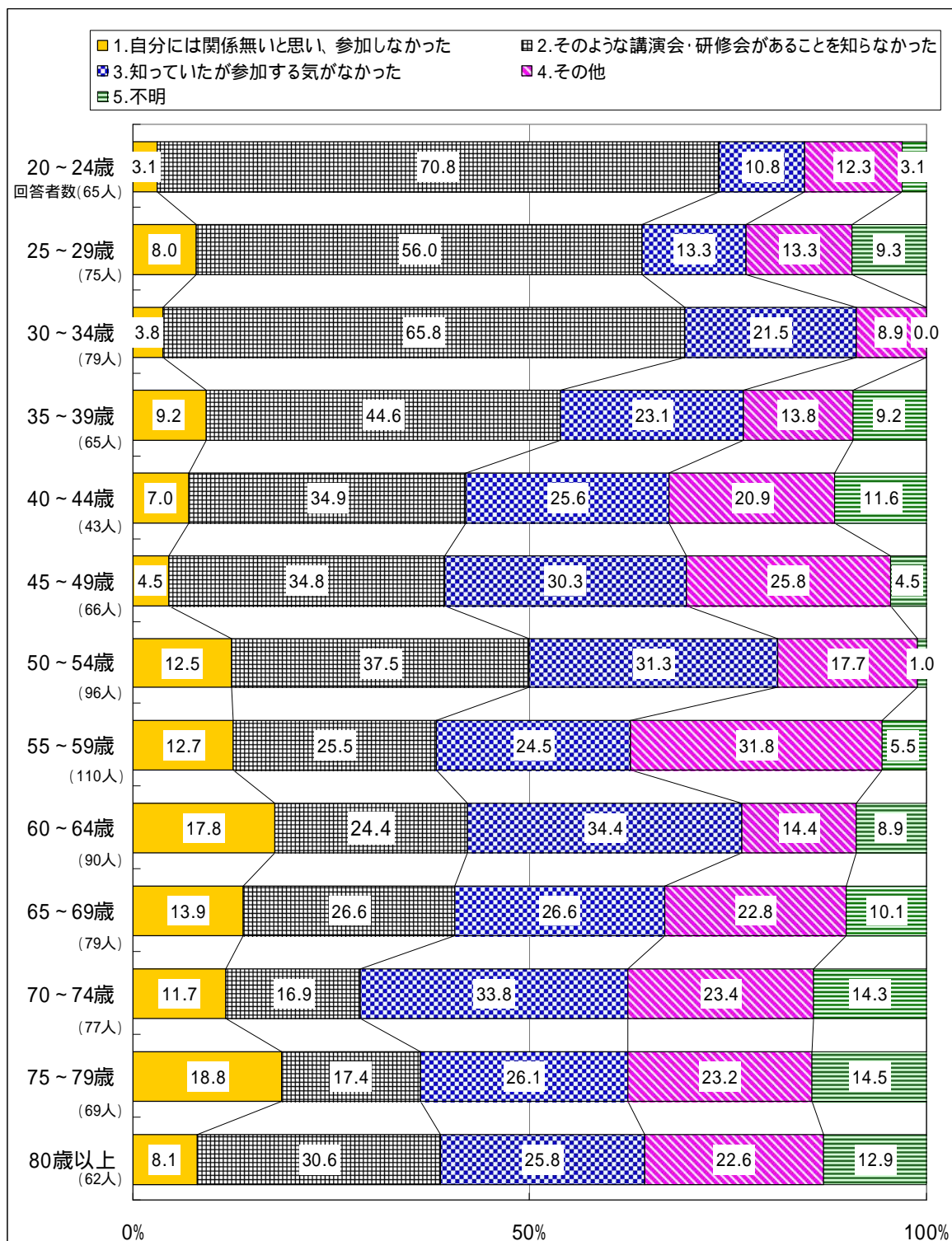
“その他”19.8%に記入された理由には、“仕事のため時間がなかった”、“高齢で身体が不自由なため”というものや、“講演会・研修会をすることに問題があるから”などがみられた。

市郡別にみると、「市部」では“そのような講演会・研修会があることを知らなかった”とする回答が 38.9%と最も高く、「郡部」31.0%より 7.9 ポイント高くなっている。「郡部」では“知っていたが参加する気がなかった”とする回答が 33.5%で最も高く、「市部」23.3%より 10.2 ポイント高くなっている。

地域別にみると、“そのような講演会・研修会があることを知らなかった”が最も高く、「西部地区」39.7%、「東部地区」36.5%、「中部地区」30.3%となっている。

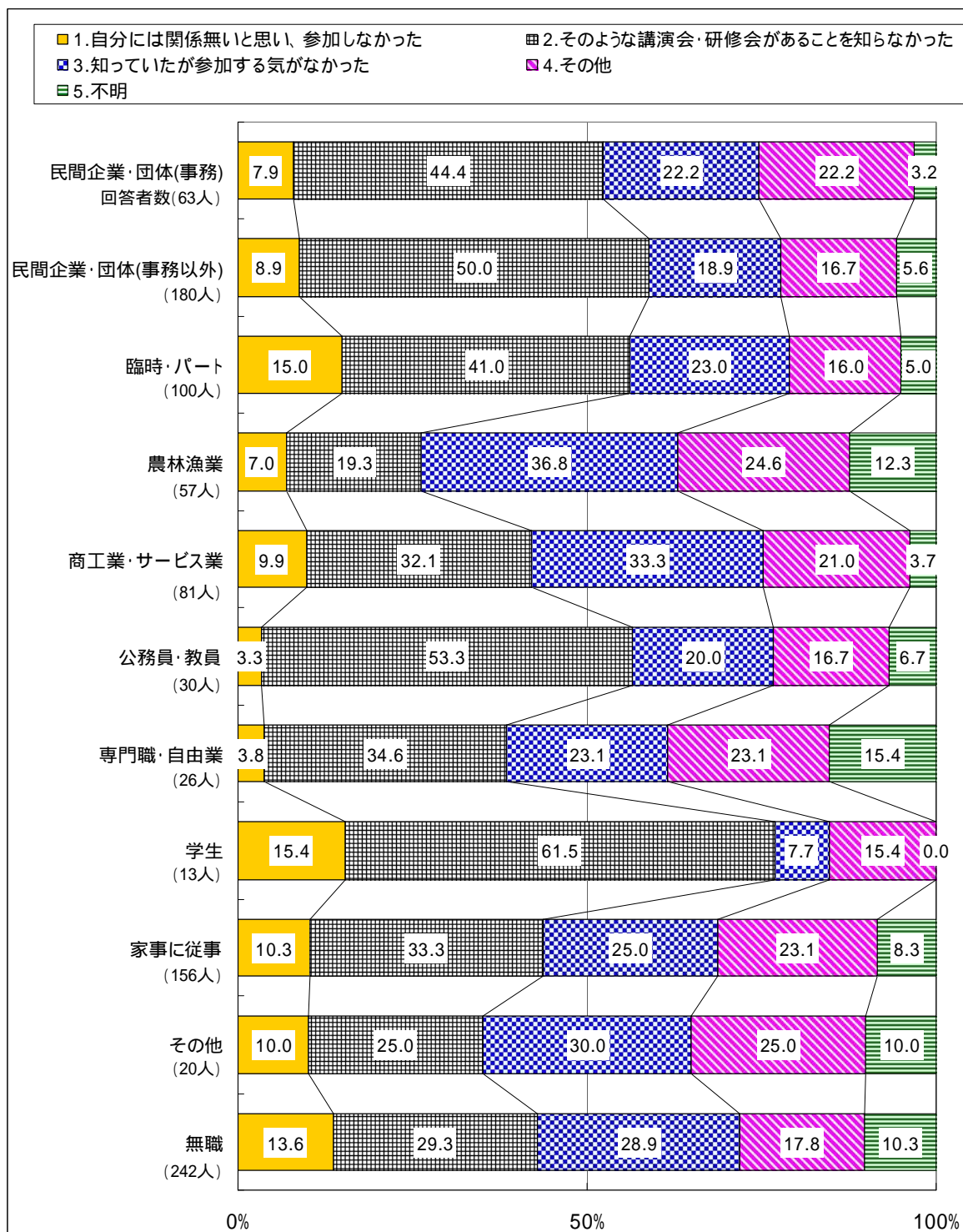


図 76: 年齢階層別、参加しなかった理由(%)



年齢階層別にみると、「20～54歳」では“そのような講演会・研修会があることを知らなかった”とする回答が、「60～79歳」では“知っていたが、参加する気がなかった”とする回答が最も高くなっている。

図 77: 職業別、参加しなかった理由 (%)



職業別にみると、総数自体が非常に少ないものもあるので一概に比較はできないが、“そのような講演会・研修会があることを知らなかった”とする回答が高いのは、「学生」61.5%、「公務員・教員」53.3%、「民間企業・団体(事務以外)」50.0%の順となっている。

“参加する気がなかった”とする回答が高いのは、「農林漁業」36.8%、「商工業・サービス業」33.3%、「その他」30.0%の順となっている。

## カ 地域交流事業への参加状況

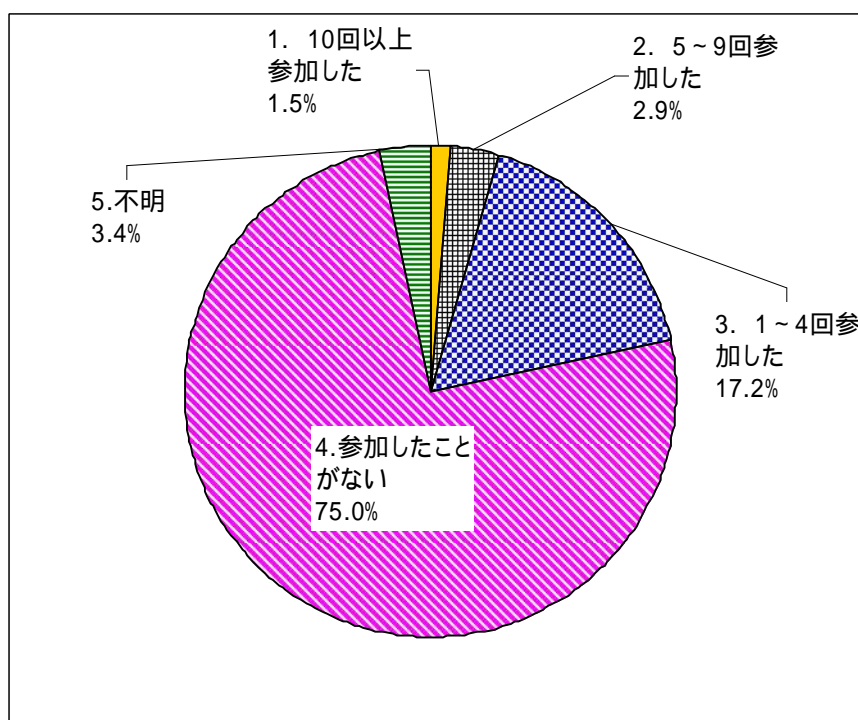
質問 8 最近5年くらいの間に、市町村の隣保館・文化センターで開催される解放文化祭、同和地区との交流会など地域住民の交流を図る事業に参加されたことがありますか。

人権・同和問題の啓発のための拠点として、隣保館では地域住民の交流を図る事業を実施しており、この事業への参加の状況を聞いた。

なお、県内の隣保館数は、36館である。

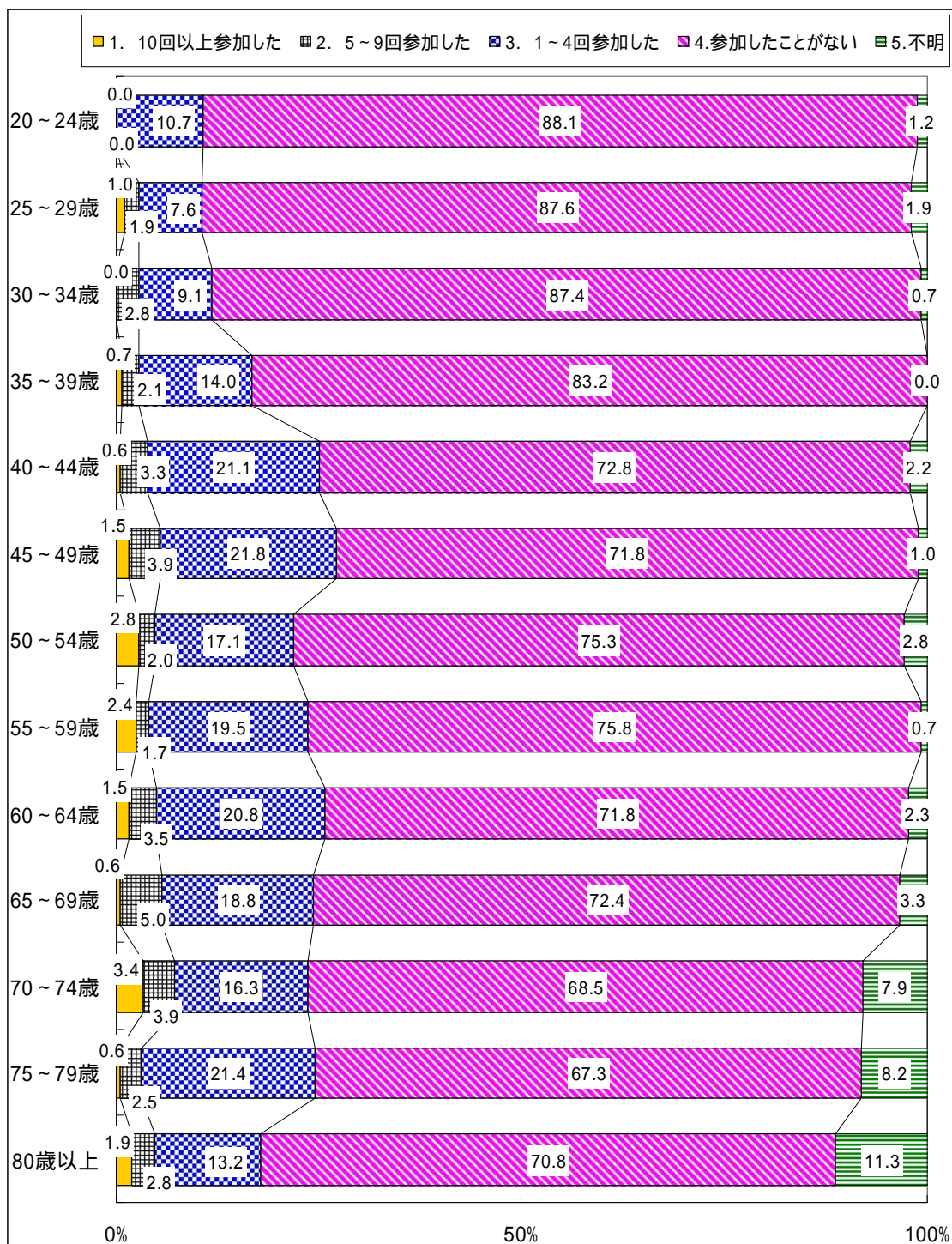
また、前回調査では「今までに」と聞いた質問を「最近5年くらいの間に」と変更している。

図 78: 地域交流事業への参加状況 (%)



“参加したことがない”とする回答が 75.0%、1回以上“参加した”とする回答は 21.6%となっている。参加回数別では、“1～4回参加”17.2%、“5～9回参加”2.9%、“10回以上参加”1.5%となっている。

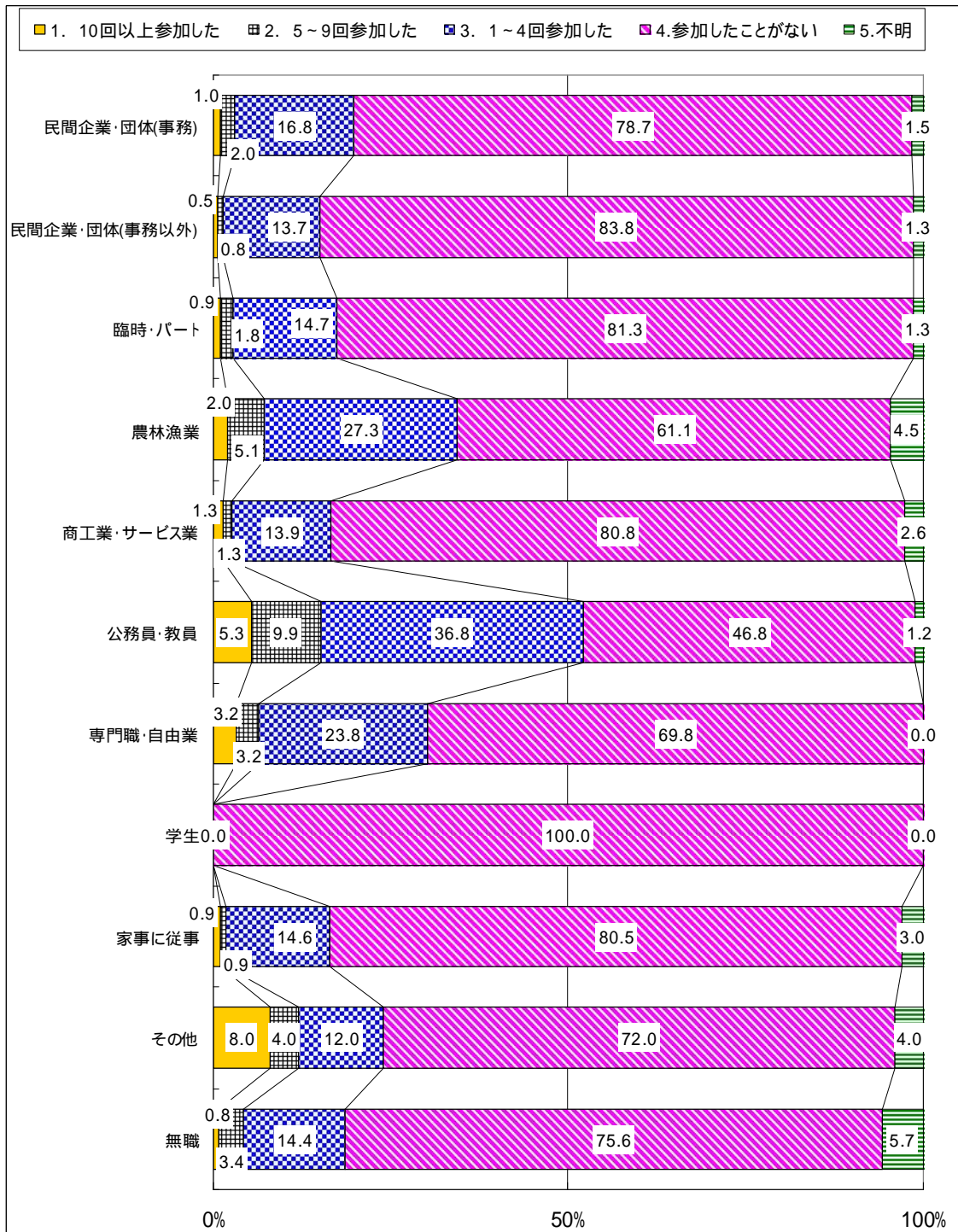
図 79: 年齢階層別、地域交流事業への参加状況 (%)



年齢階層別にみると、「参加したことがない」とする回答は、どの年齢でも高くなっており、「20~39歳」では8割を超えている。

一方、「参加した」とする回答は、「40~79歳」で2割を超え、比較的高くなっている。

図 80: 職業別、地域交流事業への参加状況(%)



職業別にみると、“参加した”とする回答は、「公務員・教員」52.0%、「農林漁業」34.4%、「専門職・自由業」30.2%で比較的高くなっている。

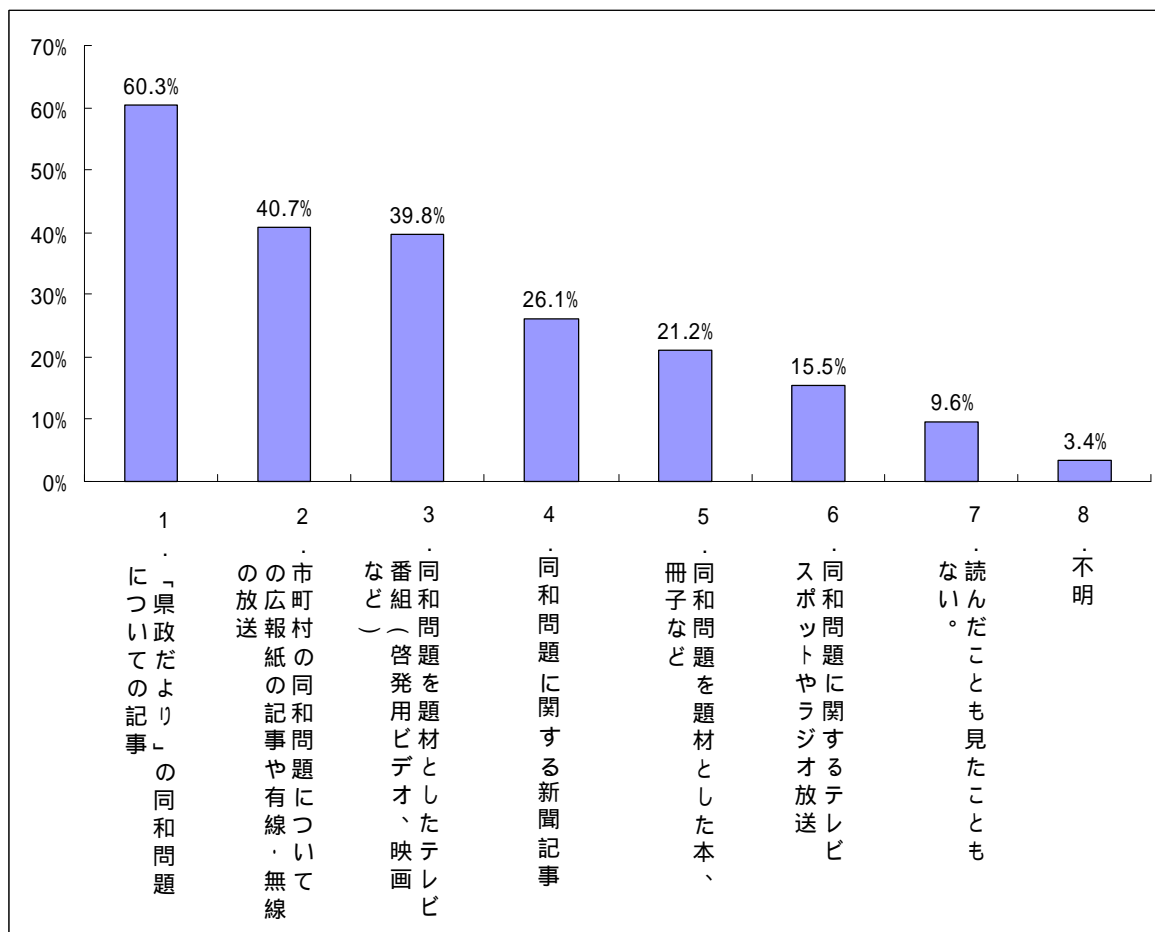
一方、“参加したことがない”とする回答は、「公務員・教員」46.8%以外の全ての職業で6割を超えており、「学生」100.0%、「民間企業・団体(事務以外)」83.8%、「臨時・パート」81.3%、「商工業・サービス業」80.8%、「家事に従事」80.5%で8割を超えている。

## キ 啓発媒体別の情報収集度

質問 9 同和問題については、広報紙、テレビ、新聞などいろいろなものとおして啓発活動が行われていますが、あなたが読んだり見たりしたことのあるものすべてに をつけてください。

同和問題についてどのような啓発媒体から情報を得ているか聞いた。(複数回答)

図 81: 啓発媒体別の情報収集度 (%)



“「県政だより」の同和問題についての記事”が60.3%と最も高く、次いで“市町村の同和問題についての広報紙の記事や有線・無線の放送”40.7%、“同和問題を題材としたテレビ番組(啓発用ビデオ、映画など)”39.8%、となっている。

市郡別にみると、「市部」では“「県政だより」の同和問題についての記事”とする回答が62.3%と「郡部」56.7%より高くなっている。一方、「郡部」では“市町村の同和問題についての広報紙の記事や有線・無線の放送”51.0%、“テレビ番組(啓発用ビデオ、映画など)”42.2%と「市部」のそれぞれ37.3%、39.6%を上回っている。

図 82: 年齢階層別、啓発媒体別の情報収集度 (%)

年齢階層 \ 広報媒体	1位	2位	3位	4位	5位
1.20～24歳	同和問題を題材としたテレビ番組(啓発用ビデオ・映画など) 42.9	「県政だより」の同和問題についての記事 35.7	同和問題を題材とした本、冊子など 32.1	同和問題に関するテレビスポット・ラジオ放送 21.4	読んだことも見たこともない 20.2
2.25～29歳	「県政だより」の同和問題についての記事 41.0	同和問題を題材としたテレビ番組(啓発用ビデオ・映画など) 39.0	同和問題を題材とした本、冊子など 26.7	同和問題に関する新聞記事 25.7	市町村の広報紙の記事や有線・無線放送 22.9
3.30～34歳	” 48.3	” 43.4	市町村の広報紙の記事や有線・無線放送 29.4	” 26.6	同和問題を題材とした本、冊子など 21.7
4.35～39歳	” 50.3	” 32.2	” 28.0	” 25.2	” 24.5
5.40～44歳	” 56.1	” 51.7	” 31.7	同和問題を題材とした本、冊子など 30.6	同和問題に関する新聞記事 21.7
6.45～49歳	” 62.1	” 45.1	” 41.7	同和問題に関する新聞記事 30.1	同和問題を題材とした本、冊子など 30.1
7.50～54歳	” 67.7	” 49.4	” 45.4	” 29.5	” 23.5
8.55～59歳	” 69.0	市町村の広報紙の記事や有線・無線放送 47.5	同和問題を題材としたテレビ番組(啓発用ビデオ・映画など) 43.8	” 26.6	” 22.2
9.60～64歳	” 72.2	” 52.9	” 41.3	” 28.2	” 17.4
10.65～69歳	” 71.3	” 44.2	同和問題に関する新聞記事 32.6	同和問題を題材としたテレビ番組(啓発用ビデオ・映画など) 29.8	同和問題に関するテレビスポット・ラジオ放送 16.0
11.70～74歳	” 65.7	” 50.0	同和問題を題材としたテレビ番組(啓発用ビデオ・映画など) 33.1	同和問題に関する新聞記事 25.8	同和問題を題材とした本、冊子など 15.2
12.75～79歳	” 59.1	” 51.6	” 27.7	” 20.1	” 13.2
13.80以上歳	” 42.5	” 34.0	” 25.5	読んだことも見たこともない 21.7	同和問題に関する新聞記事 17.9

年齢階層別にみると、「20～24歳」では「同和問題を題材としたテレビ番組」、「県政だよりの記事」の順、「25～54歳」では「県政だよりの記事」、「同和問題を題材としたテレビ番組」の順、「55歳以上」では「県政だよりの記事」、「市町村の同和問題についての広報紙の記事や有線・無線の放送」の順となっている。

図 83: 職業別、啓発媒体別の情報収集度 (%)

職業	1位	2位	3位	4位	5位
1.民間企業・団体(事務)	「県政だより」の同和問題についての記事 64.0	同和問題を題材としたテレビ番組(啓発用ビデオ・映画など) 43.1	市町村の広報紙の記事や有線・無線放送 40.6	同和問題を題材とした本、冊子など 33.5	同和問題に関する新聞記事 32.0
2.民間企業・団体(事務以外)	” 52.5	” 36.0	” 32.5	同和問題に関する新聞記事 22.1	同和問題を題材とした本、冊子など 19.5
3.臨時・パート	” 61.3	” 49.3	” 28.4	” 23.6	” 18.7
4.農林漁業	” 59.1	市町村の広報紙の記事や有線・無線放送 57.6	同和問題を題材としたテレビ番組(啓発用ビデオ・映画など) 39.9	” 26.3	” 17.7
5.商工業・サービス業	” 58.9	” 38.4	” 26.5	” 25.2	同和問題に関するテレビスポット・ラジオ放送 18.5
6.公務員・教員	” 70.2	” 62.6	” 61.4	” 49.1	同和問題を題材とした本、冊子など 49.1
7.専門職・自由業	” 65.1	同和問題を題材としたテレビ番組(啓発用ビデオ・映画など) 50.8	市町村の広報紙の記事や有線・無線放送 34.9	” 31.7	” 27.0
8.学生	同和問題を題材としたテレビ番組(啓発用ビデオ・映画など) 41.2	同和問題を題材とした本、冊子など 41.2	「県政だより」の同和問題についての記事 35.3	市町村の広報紙の記事や有線・無線放送 29.4	同和問題に関する新聞記事 17.6
9.家事に従事	「県政だより」の同和問題についての記事 64.3	同和問題を題材としたテレビ番組(啓発用ビデオ・映画など) 41.2	市町村の広報紙の記事や有線・無線放送 39.3	同和問題に関する新聞記事 19.8	同和問題を題材とした本、冊子など 19.8
10.その他	” 58.0	市町村の広報紙の記事や有線・無線放送 36.0	同和問題を題材としたテレビ番組(啓発用ビデオ・映画など) 36.0	同和問題に関するテレビスポット・ラジオ放送 18.0	同和問題に関する新聞記事 16.0
11.無職	” 61.0	” 44.3	同和問題を題材としたテレビ番組(啓発用ビデオ・映画など) 32.8	同和問題に関する新聞記事 25.8	同和問題に関するテレビスポット・ラジオ放送 14.6

職業別にみると、「学生」以外の職業で「県政だよりの記事」とする回答が最も高くなっており、次いで、「民間企業・団体(事務)」や「民間企業・団体(事務以外)」、「臨時・パート」、「専門職・自由業」、「家事に従事」では「同和問題を題材としたテレビ番組(啓発用ビデオ・映画など)」が、その他の職業では「市町村の同和問題についての広報紙の記事や有線・無線放送」となっている。

「学生」は、「同和問題を題材としたテレビ番組(啓発用ビデオ・映画など)」、「同和問題を題材とした本、冊子」などがともに41.2%で、最も高くなっている。